

F O M C (米国連邦公開市場委員会) について

- ✓ 声明文の全般的なトーンは、ややタカ派的(金融緩和解除方向に前向き)な印象。
- ✓ 米国の利回り曲線は傾斜が急になっており、金融市場は経済活動を支援しやすい状況。
- ✓ FRB(米連邦準備制度理事会)による3月末のエージェンシーモーゲージ証券の購入停止は、金利の高止まり要因になりやすい。

F R B (米連邦準備制度理事会) は政策金利の誘導目標を0~0.25%の範囲内に維持し、異例の低金利を長期に渡り維持する時間軸を継続しました。声明文の内容は、図表①の通りですが、全般的なトーンからすると、ややタカ派的(金融緩和解除に前向き)な印象を受けるとの見方が多いようです。また、ホーニグ・カンザスシティ連銀総裁が前述の「低金利を長期に渡り維持する」との文言の削除を求めていたとの報道もあり、2010年中の利上げの可能性が視野に入り始めたとの声も聞かれます。

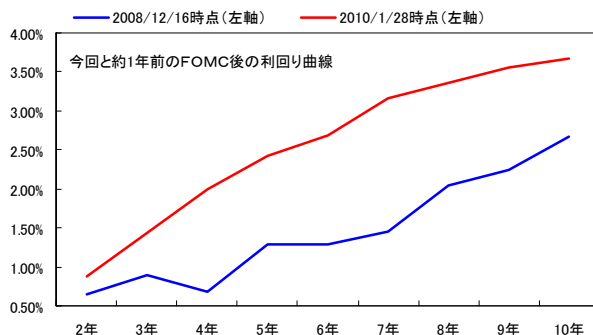
F R B は約1年前の2008年12月に実質のゼロ金利政策と量的緩和策を打ち出しました。今回のF O M Cでは、その量的緩和の一手段であるエージェンシーモーゲージ証券の購入が3月末で完了することが、あらためて表明されました。約1年前と現在の利回り曲線を比較すると、現在の方の傾斜が急になっていることがわかります。これは、F R B が指摘するように、金融市場を通して経済成長に支援的といえます。通常、金融機関は「短期金利で資金を調達し、長期で運用」しますが、短期と長期の金利差が大きければ大きいほど、金融機関の利ざやが大きくなるからです。この点を見る限り、1年前よりも現在の経済環境は好転しているといえます。

【図表①】

金融政策	<ul style="list-style-type: none"> ・異例の低金利を長期に渡り維持する(時間軸効果)。 ・エージェンシーモーゲージ証券の購入を3月末で完了する。
経済活動	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き強くなってきている。 ・経済の回復ペースは当面緩やかなものになる可能性。
家計支出	<ul style="list-style-type: none"> ・緩やかなペースで拡大しつつあるようだが、弱い労働市場と所得の伸び悩み、住宅資産の減少、厳格な信用条件によって、依然抑制されている。
企業部門	<ul style="list-style-type: none"> ・企業による機器やソフトウェアへの投資は持ち直しつつあるようだが、建造物への投資は縮小を続けており、雇用拡大には依然として消極的だ。 ・企業の売上高に合わせた在庫調整は進展してきた。
金融市場	<ul style="list-style-type: none"> ・銀行融資は縮小を続けている一方、金融市場は引き続き経済成長を支援する状況にある。

出所:ブルームバーグのデータを基にニッセイアセットマネジメント作成

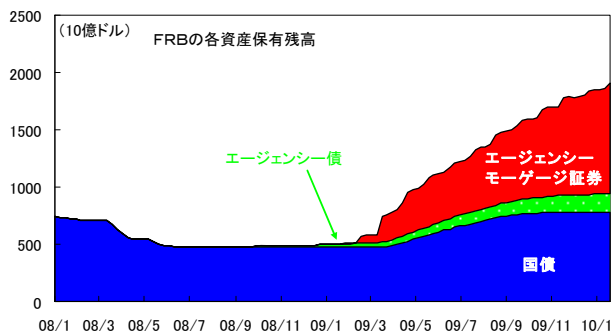
【図表②】



出所:ブルームバーグのデータを基にニッセイアセットマネジメント作成

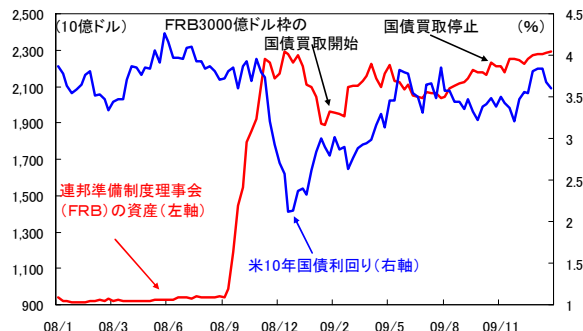
約1年前の2008年12月以降、量的緩和の一環としてF R B はエージェンシー債、エージェンシーモーゲージ証券等の資産購入(購入枠1兆4250億ドル)を実施し、市場に大量の流動性を供給してきました。このため図表③のようにF R B の資産は膨れ上がり、その対価として市場に大量のオカネが供給されたわけです。そうしてこれが、金利上昇の抑制要因になっていることは今更言うまでもありません。しかし、今年の3月末までには同購入計画の停止が予定されています。この措置の停止が金利にどの程度の影響を及ぼすかに注目が集まっています。3000億ドルの国債買取は既に昨年停止されていますが、その際には、さほど金利の上昇は招きませんでした。しかし、エージェンシー債とエージェンシーモーゲージ証券等の買取停止は、その購入枠(1兆4250億ドル)の大きさが、国債購入枠の約5倍程度にも上ることから、金利を高止まりさせる要因になるかもしれません(図表④参照)。

【図表③】



出所:ブルームバーグのデータを基にニッセイアセットマネジメント作成

【図表④】



出所:ブルームバーグのデータを基にニッセイアセットマネジメント作成

ご留意いただきたい事項

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は値動きのある資産を投資対象としており、基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割込むおそれがあります。ファンドによって投資対象資産や投資規制、投資対象国などが異なるため、リスクの内容や性質が異なります。また、投資信託のお申込時、保有期間中、およびご換金時には費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料に記載されている各指数、統計資料等の著作権・知的財産権その他一切の権利は、各算出先、公表元に帰属します。
- 当資料に記載されている内容は発行日現在のものであり、今後予告なく変更される場合があります。投資に関する最終決定はお客様ご自身でご判断ください。
- 当資料のグラフ・数値等は過去の実績であり、将来の市場環境の変動や投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号
加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

